第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	489,613,000	489,515,105	97,895	
		（何）事業収入	2,400,000	3,540,181	-1,140,181	
		借入金利息補助金収入		0	0	
		経常経費寄附金収入		0	0	
		受取利息配当金収入		1,652	-1,652	
		社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0	
		その他の収入	5,566,000	5,127,974	438,026	
		事業活動収入計（１）	497,579,000	498,184,912	-605,912	
	支出	人件費支出	336,919,200	336,047,469	871,731	
		事業費支出	79,480,415	79,992,443	-512,028	
		事務費支出	66,667,714	66,383,682	284,032	
		（何）支出		0	0	
		支払利息支出	4,524,000	4,522,254	1,746	
		社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出		0	0	
		その他の支出	71,000	71,000	0	
		流動資産評価損等による資金減少額		0	0	
		事業活動支出計（２）	487,662,329	487,016,848	645,481	
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		9,916,671	11,168,064	-1,251,393	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	4,800,000	4,800,000	0	
		設備資金借入金収入		0	0	
		社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0	
		固定資産売却収入		0	0	
		施設整備等収入計（４）	4,800,000	4,800,000	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	20,628,000	20,628,000	0	
		社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0	
		固定資産取得支出	11,778,098	11,778,098	0	
		固定資産除却・廃棄支出		0	0	
		施設整備等支出計（５）	32,406,098	32,406,098	0	
	施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		-27,606,098	-27,606,098	0	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金収入	1,010,000	1,010,000	0	
		社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0	
		社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0	
		積立資産取崩収入		0	0	
		その他の活動による収入		0	0	
		その他の活動収入計（７）	1,010,000	1,010,000	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
		社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
		社会福祉連携推進業務長期貸付金支出		0	0	
		積立資産支出		0	0	
		その他の活動による支出		0	0	
		その他の活動支出計（８）	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		1,010,000	1,010,000	0	
予備費支出（１０）					0	
当期資金収支差額合計（１１）＝（３）＋（６）＋（９）－（１０）			-16,679,427	-15,428,034	-1,251,393	
前期末支払資金残高（１２）			194,162,414	193,307,493	854,921	
当期末支払資金残高（１１）＋（１２）			177,482,987	177,879,459	-396,472	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	489,515,105	479,265,107	10,249,998
		（何）事業収益	3,540,181		3,540,181
		経常経費寄附金収益	0	35,800	-35,800
		その他の収益	30,010	773,718	-743,708
		サービス活動収益計（１）	493,085,296	480,074,625	13,010,671
	費用	人件費	336,047,469	327,016,423	9,031,046
		事業費	79,992,443	74,549,158	5,443,285
		事務費	66,383,682	60,385,581	5,998,101
		減価償却費	76,094,901	76,071,483	23,418
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-16,021,874	-16,021,874	0
		貸倒損失額	0		0
		貸倒引当金繰入	0		0
		徴収不能額	0	877,316	-877,316
		サービス活動費用計（２）	542,496,621	522,878,087	19,618,534
	サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		-49,411,325	-42,803,462	-6,607,863
ービス活動外増減の	収益	借入金利息補助金収益	0		0
		受取利息配当金収益	1,652	4,646	-2,994
		社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0		0
		その他のサービス活動外収益	5,097,964	10,071,958	-4,973,994
		サービス活動外収益計（４）	5,099,616	10,076,604	-4,976,988
	費用	支払利息	4,522,254	4,697,592	-175,338
		社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0		0
		その他のサービス活動外費用	0	0	0
		サービス活動外費用計（５）	4,522,254	4,697,592	-175,338
	サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）		577,362	5,379,012	-4,801,650
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）			-48,833,963	-37,424,450	-11,409,513
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,800,000	0	4,800,000
		固定資産売却益	0	0	0
		サービス区分間繰入金収益	0		0
		特別収益計（８）	4,800,000	0	4,800,000
	費用	固定資産売却損・処分損	0	2	-2
		国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		サービス区分間繰入金費用	0		0
		特別費用計（９）	0	2	-2
	特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		4,800,000	-2	4,800,002
税引前当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）			-44,033,963	-37,424,452	-6,609,511
法人税、住民税及び事業税（１２）			71,000		71,000
法人税等調整額（１３）			0		0
当期活動増減差額（１４）＝（１１）－（１２）－（１３）			-44,104,963	-37,424,452	-6,680,511
	前期繰越活動増減差額（１５）		637,955,599	675,380,051	-37,424,452
	当期末繰越活動増減差額（１６）＝（１４）＋（１５）		593,850,636	637,955,599	-44,104,963
	基本金取崩額（１７）		0		0
	その他の積立金取崩額（１８）		0		0
	その他の積立金積立額（１９）		0		0
	次期繰越活動増減差額（２０）＝（１６）＋（１７）＋（１８）－（１９）		593,850,636	637,955,599	-44,104,963

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	210,299,410	222,116,735	-11,817,325	流動負債	53,047,951	49,437,242	3,610,709
現金預金	92,719,510	113,752,826	-21,033,316	事業未払金	32,348,951	28,807,861	3,541,090
定期預金	37,366,476	37,366,476	0	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
事業未収金	75,377,624	70,877,540	4,500,084	１年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
未収金	4,800,000		4,800,000	１年以内返済予定設備資金借入金	20,628,000	20,628,000	0
立替金	35,800	119,893	-84,093	１年以内返済予定社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
前払金			0	預り金			0
１年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	仮受金		1,381	-1,381
仮払金			0	賞与引当金			0
貸倒引当金			0	未払法人税等	71,000		71,000
徴収不能引当金			0	繰延税金負債			0
繰延税金資産			0				
固定資産	1,461,880,708	1,526,197,511	-64,316,803	固定負債	501,239,000	520,857,000	-19,618,000
基本財産	1,092,158,883	1,117,682,820	-25,523,937	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地	267,677,861	267,677,861	0	設備資金借入金	500,229,000	520,857,000	-20,628,000
建物	824,481,022	850,004,959	-25,523,937	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
定期預金			0	長期運営資金借入金	1,010,000		1,010,000
建物減価償却累計額			0	繰延税金負債			0
その他の固定資産	369,721,825	408,514,691	-38,792,866	負債の部合計	554,286,951	570,294,242	-16,007,291
土地			0	純資産の部			
建物	299,383,026	330,578,985	-31,195,959	基本金	240,826,310	240,826,310	0
構築物	32,983,266	37,424,017	-4,440,751	国庫補助金等特別積立金	283,216,221	299,238,095	-16,021,874
機械及び装置	3,587,424	5,367,818	-1,780,394	その他の積立金			0
車輌運搬具	2	2	0	次期繰越活動増減差額	593,850,636	637,955,599	-44,104,963
器具及び備品	29,257,867	29,912,427	-654,560	（うち当期活動増減差額）	-44,104,963	-37,424,452	-6,680,511
建設仮勘定			0				
権利	426,000	426,000	0				
ソフトウェア	3,699,340	4,420,542	-721,202				
（何）減価償却累計額			0				
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0				
敷金	375,000	375,000	0				
その他の固定資産	9,900	9,900	0				
繰延税金資産			0				
貸倒引当金			0	純資産の部合計	1,117,893,167	1,178,020,004	-60,126,837
資産の部合計	1,672,180,118	1,748,314,246	-76,134,128	負債及び純資産の部合計	1,672,180,118	1,748,314,246	-76,134,128

財　　産　　目　　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ　資産の部						
1　流動資産						
現金預金						
普通預金	福岡銀行　金田支店		運転資金として			92,719,510
定期預金	福岡銀行　金田支店		運転資金として			37,366,476
事業未収金	特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、居宅介護支援事業		3月分介護報酬等			75,377,624
未収金	特別養護老人ホーム		寿楽園施設等整備補助金			4,800,000
立替金	特別養護老人ホーム		職員2名住民税、旅行費積立金、互助会費2か月分			35,800
流動資産合計				0	0	210,299,410
2　固定資産						
（1）　基本財産						
土地	田川市大字伊加利2091番8		特別養護老人ホーム事業等に使用している			267,677,861
建物	田川市大字伊加利2091番8	2019年度	特別養護老人ホーム事業等に使用している	1,022,673,239	198,192,217	824,481,022
基本財産合計				1,022,673,239	198,192,217	1,092,158,883
（2）　その他の固定資産						
建物	田川市大字伊加利2091番8	1982年度	特別養護老人ホーム事業等に使用している	442,456,866	143,073,840	299,383,026
構築物	駐車場等		公用車両等保全のため	51,074,161	18,090,895	32,983,266
機械及び装置	特殊浴槽等		利用者処遇及び職員負担軽減のため	23,163,893	19,576,469	3,587,424
車輌運搬具	公用車両		利用者送迎用	1,716,828	1,716,826	2
器具及び備品	事業運営のため		利用者処遇向上のため	82,618,424	53,360,557	29,257,867
権利	電話回線使用権利		事業運営のため	426,000	0	426,000
ソフトウェア	会計ソフト等		事業運営のため	9,667,774	5,968,434	3,699,340
敷金	田川市大字伊加利1628番1		外国人労働者の借上宿舎			375,000
その他の固定資産	リサイクル預託金等		事業運営のため			9,900
その他の固定資産合計				611,123,946	241,787,021	369,721,825
固定資産合計				1,633,797,185	439,979,238	1,461,880,708
資産合計				1,633,797,185	439,979,238	1,672,180,118
Ⅱ　負債の部						
1　流動負債						
事業未払金	3月分職員給与等					32,348,951
１年以内返済予定設備資金借入金	特別養護老人ホーム建設資金の返済					20,628,000
未払法人税等	収益事業にかかる法人税					71,000
流動負債合計				0	0	53,047,951
2　固定負債						
設備資金借入金	特別養護老人ホーム移転改築時の借入					500,229,000
長期運営資金借入金	収益事業　法人役員より運営資金借入					1,010,000
固定負債合計				0	0	501,239,000
負債合計				0	0	554,286,951
差引純資産				1,633,797,185	439,979,238	1,117,893,167

（記載上の留意事項）

・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車輌運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車輌番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。